

研 究 経 過 報 告

河 合 優 年

一年がこれほど短く感じられた年は、今までになかったように思われる。一昨年の留学時以上に短く感じられた。それに見合って内容が充実していたかは疑問であるが、とにかくあっという間に過ぎてしまった感がある。そのような一年の経過を述べることにする。

1) 研究活動

本年4月にボルチモア（アメリカ・メリーランド）で開催されたS R C Dにおいてパデュー大学のA. フォーゲル先生らとの共同研究である「母子相互作用の日米比較研究」を発表した。また、7月には東京で開催されたI S S B Dにおいて、「乳幼児の四肢運動の統合」についての発表を行った。さらにシンポジアムでのパネラーとして「三ヶ月児における片側刺激による表出系の抑制」について発表した。研究論文としては、「リーチング行動の発達的変化に関する研究」がリサーチに、また「触覚による異同判断の発達的変化」が発達障害研究にそれぞれ掲載される。「母子相互作用の日米比較」は、現在チャイルド・デベロップメントに投稿中である。

2) その他の研究報告

自分自身の研究領域と直接関係はないが、米国滞在中に観察した子どもの様子をまとめた、「幼児の異文化における適応」という論文を、梶田・安彦先生による「帰国子女・留学生の適応教育に関する調査研究報告」に載せていただいた。

3) 共同研究・試験研究

現在の所、3つの共同研究を行っている。一つは、A.

フォーゲル先生と行っている、「日米における母子相互作用」についてのものである。次年度以降、さらに韓国を含めた研究に発展させる予定である。第二のものは、三年前に始めた「きょうだい研究」である。これは、小嶋秀夫・山田洋子・村上京子の先生方と行っているものであり、科研費を得て現在追跡研究の準備中である。三つ目は、教育学科の森下一期先生と行っている、「手操作の発達的研究」である。これは、自分の行っている運動発達の研究を、もう少し実生活と関係付けてみようとしているものである。現在、生活の中での手の使用と器用さ、および技能について分析を進めている。

試験研究として、電気通信普及財団よりの援助を得て、コンピュータを使った国際間通信に関する研究を行っている。これは、マイクロ・コンピュータと電話回線を使って国外と通信しようとするものである。将来的には、この方法を使って、外国における意識調査や実体調査を計画している。現在は、試験段階としてこの方法を使ってA. フォーゲル博士との研究に関する議論を行っている。

4) その他

本年度に入って、幾つかの本に執筆させていただく機会を得た。心理学の教科書が二つ（福村出版・名大出版）専門書が一つ（金子書房）、一般書が一つ（有斐閣）であった。今まで、本など一度も書いた事の無かったものが、見よう身まねで書いたものであり、恥ずかしく思う事ばかりであったが、非常に勉強になった。

研 究 経 過 報 告

村 上 隆

1. 多集合データの解析

昨年のこの欄で予告した、合成变量導出型の方法の定式化に努め、その成果は、「2次合成变量のアルファ係数の和を最大化する多集合データの階層的主成分分析

I 経営行動科学、2, 37-47」および、「複数の变数

集合の主成分と正準变量 名古屋大学教育当部紀要－教育心理学科－、34（本巻）として刊行できた。前者の続編は、間もなく経営行動科学誌上に現れるはずであり、更に、共同研究によるアプリケーション論文を準備中である。アプリケーションの世界から次々に新たな

問題が生まれ、それへの対応が、また新たな方法を生み出す、というサイクルがこのところ間断なく反復され、なかなか全体をまとめられずにいる。しかし、この経過の中で、3相データの因子分析モデルと、いわゆる複合変量の構成という異質な起源をもつ方法を、ともかくも1つの論理的フレームワークの中で統一的に論ずる準備ができたと思われる。

これらの方法が、どのように評価されていくかは今後の問題だが、この間の一連の活動を通じて、私自身のうちに、心理測定と多変量解析モデルに関する、ある種のセンスは確実に養われたと信じている。この方はさしあたり直接的な形に表れるものではないが、より重要な成果であったと思う。

2. 外国人の日本語能力試験

昨年とほぼ同様の分析と、報告書の作成をおこなったが、報告書は本年も非公開である。いろいろな意味での活動は、ますます活発化しており、その点でも忙しさに拍車をかけられている感じだが、その内容はまだここには記さない方が無難のようだ。

1つだけ、これに関連して、3月末から4月の始めに

かけての約2週間、国際交流基金の派遣により、インドネシアとオーストラリアを訪問し、現地の日本語教育関係者と意見交換をする機会があったことだけは書いておこう。このことを通じて、昨年も述べたようにこのテストの問題の少なくとも一部は異文化接触の問題であること、換言すれば、教育測定が文化的に中立ではあり得ないことを再確認することになった。これについては、ある程度詳しい報告書を現在準備中である。

3. その他

久世敏雄氏との共同執筆による、「縦断的研究による青年期の展望 西平直喜・久世敏雄（編）青年心理学ハンドブック 福村出版」が間もなく出版される。また、「主要都市間における地域間価格差に関する調査報告書 愛知県」の一部と「土岐市の若者意識調査 土岐市」を執筆した。

以上1～3を通じて、単なる技術の集積でない、認識のための枠組みとしての、あるいは（やや大袈裟だが）1つの文化としての心理測定論が見えてきつつあるのが現状である、とここには書いておこう。

研究経過報告

池田博和

1. 青年期の病理と心理臨床

しばらく以前から登校拒否の研究会を開いて、断続的に事例検討を行ってきたが、今年度の紀要にその活動の第一報告として「最近の来談者の諸傾向についての調査」をまとめることができた。

登校拒否問題は病理論的にも治療論的にも実際まだ、依然としてアポリアであり続けているのであり、今回は何らかの心理療法的展開を模索する意味で、われわれ共同研究者の担当したケース全体の一般的傾向を眺めてみたのであるが、その結果、初めに漠然と抱いていた予感のようなものをかなりはっきりさせることができたと思う。

その具体的な内容は論文に示した通りであるが、この研究に取り組んだ意義は何よりも、新たな知見や結果を発見したということよりも、われわれにとっての今後の展開方向が明確化されたという点に存している。この意味では、まだわれわれはスタート点に立ったにすぎない

けれども、数量的検討では必ずしもクリアーカットにできなかったこのような仮説的な示唆に関して今後、事例研究の方法を中心とした検証作業に努力していきたいと思う。

それにしても、今回は共同研究者全員がそれぞれのもっとも得意とする、あるいはできるかぎり精一杯の、接近の仕方で協力しあえたいかにも共同研究らしい研究であったという点で、楽しい仕事であった。

こうしてこの登校拒否問題を明らかにできるなら、これまで筆者が取り組んできた「青年期の病理と心理療法論」に関するひとつの体系化にとっての重要な一角を構成しうることになるのである。

2. 学生相談

これも上の青年期問題に属することはあるが、とくに学生相談の領域に限っていえば、本年早々の「第20回学生相談研究会議」でスチューデント・アパシィのケー